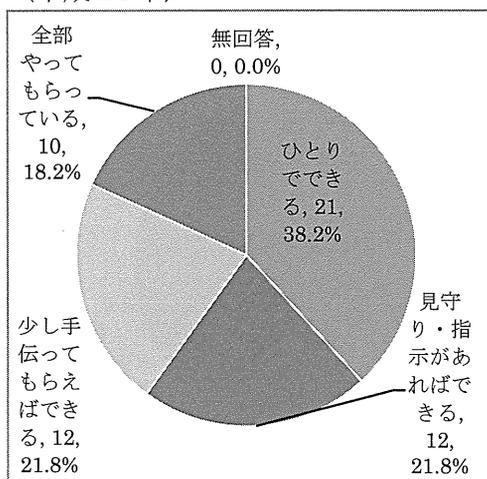
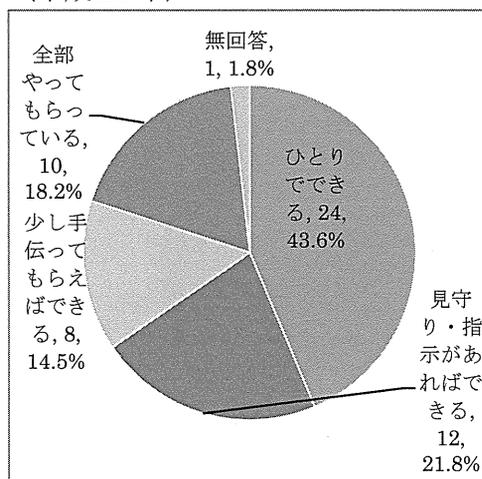


図110 移動・交通機関の利用

(平成24年)



(平成25年)



x iv 住宅内の移動

住宅内の移動に関して、平成24年調査ではひとりできるが44名(80.0%)、見守り・指示があればできるが5名(9.1%)、少し手伝ってもらえばできるが2名(3.6%)、全部やってもらっているが4名(7.3%)であった。

一方、平成25年調査ではひとりできるが46名(83.6%)、見守り・指示があればできるが3名(5.5%)、少し手伝ってもらえばできるが1名(1.5%)、全部やってもらっているが4名(7.3%)であった。

これらのことから、住宅内の移動について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、ほとんど変化がない傾向にあることがわかった。

表111 住宅内の移動

(平成24年)

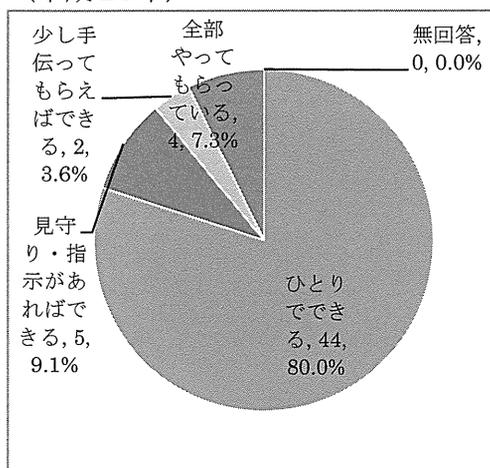
	度数	パーセント
ひとりできる	44	80.0%
見守り・指示があればできる	5	9.1%
少し手伝ってもらえばできる	2	3.6%
全部やってもらっている	4	7.3%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

(平成25年)

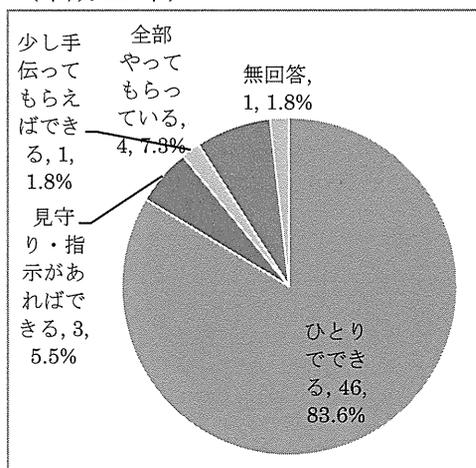
	度数	パーセント
ひとりできる	46	83.6%
見守り・指示があればできる	3	5.5%
少し手伝ってもらえばできる	1	1.8%
全部やってもらっている	4	7.3%
無回答	1	1.8%
合計	55	100.0%

図 1 1 1 住宅内の移動

(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑦ 全体の生活から見た自立度

x v 自立した生活

自立した生活に関して、平成 24 年調査ではひとりでできるが 6 名 (10.9%)、見守り・指示があればできるが 17 名 (30.9%)、少し手伝ってもらえばできるが 27 名 (49.1%)、できないが 5 名 (9.1%) であった。

一方、平成 25 年調査ではひとりでできるが 9 名 (16.4%)、見守り・指示があればできるが 19 名 (34.5%)、少し手伝ってもらえばできるが 19 名 (34.5%)、できないが 7 名 (12.7%) であった。

これらのことから、自立した生活について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、ひとりでできるとされる回答が増える傾向にある反面、少し手伝ってもらえばできるとされる回答が減る傾向にあることがわかった。

表 1 1 2 自立した生活

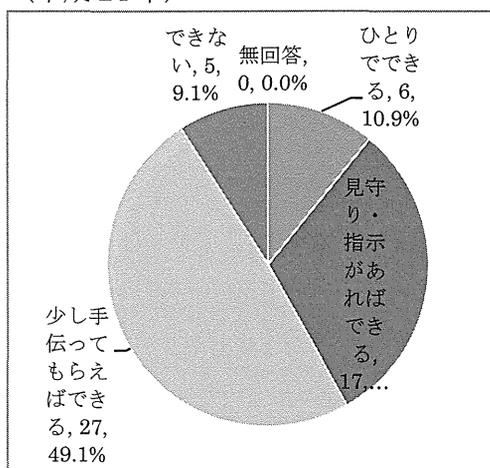
(平成 24 年)

	度数	パーセント
ひとりでできる	6	10.9%
見守り・指示があればできる	17	30.9%
少し手伝ってもらえばできる	27	49.1%
できない	5	9.1%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

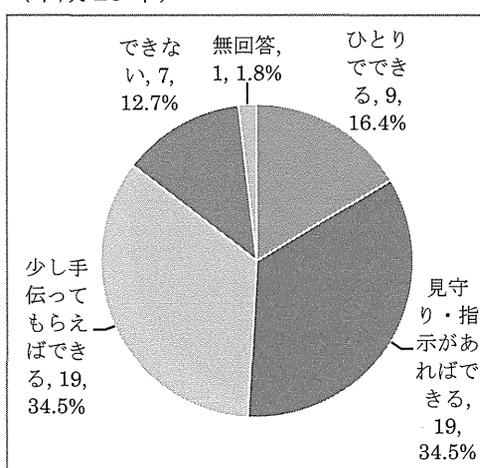
(平成 25 年)

	度数	パーセント
ひとりでできる	9	16.4%
見守り・指示があればできる	19	34.5%
少し手伝ってもらえばできる	19	34.5%
できない	7	12.7%
無回答	1	1.8%
合計	55	100.0%

図 1 1 2 自立した生活
(平成 24 年)



(平成 25 年)



2) 利用者の状態 (検定)

利用者の状態の変化を検証するために、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を用いてウィルコクソンの符号付順位和検定を行った。その結果、すべての項目において平成 24 年と平成 25 年の調査結果の間に有意差が見られなかった。

3) 地域生活に関する利用者の評価との一致度 (単純集計)

利用者の地域生活状況に関する相談支援専門員の評価が利用者と一致しているかについて、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較したところ、平成 24 年については、あまり思わないが 13 名 (23.6%)、どちらともいえないが 19 名 (34.5%)、まあそう思うが 22 名 (40.0%)、そう思うが 1 名 (1.8%) であった。

一方、平成 25 年については、あまり思わないが 12 名 (21.8%)、どちらともいえないが 12 名 (21.8%)、まあそう思うが 29 名 (52.7%)、そう思うが 1 名 (1.8%) であった。

これらのことから、利用者の地域生活状況に関する評価が利用者と一致しているかについて、平成 24 年に比べて平成 25 年はまあそう思うという回答が増加し、どちらともいえないという回答が減少している傾向にあることがわかった。

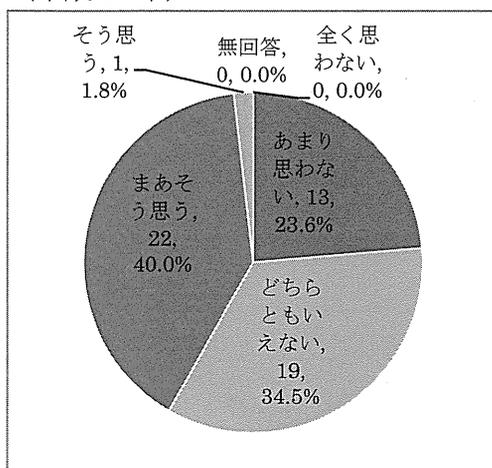
表 1 1 3 利用者の評価との一致度
(平成 24 年)

	度数	パーセント
全く思わない	0	0.0%
あまり思わない	13	23.6%
どちらともいえない	19	34.5%
まあそう思う	22	40.0%
そう思う	1	1.8%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

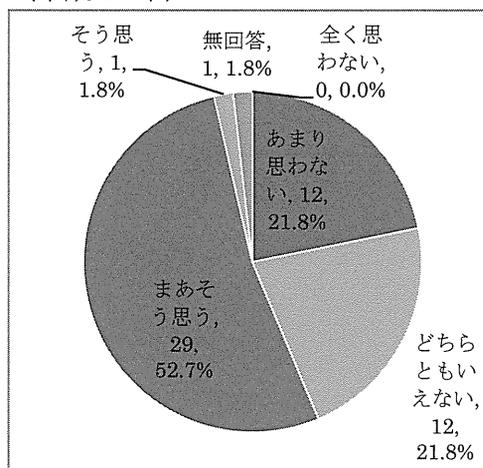
(平成 25 年)

	度数	パーセント
全く思わない	0	0.0%
あまり思わない	12	21.8%
どちらともいえない	12	21.8%
まあそう思う	29	52.7%
そう思う	1	1.8%
無回答	1	1.8%
合計	55	100.0%

図 1 1 3 利用者の評価との一致度
(平成 24 年)



(平成 25 年)



4) 地域生活に関する利用者の評価との一致度 (検定)

利用者の地域生活状況に関する相談支援専門員の評価が利用者とは一致しているかについての変化を検証するために、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を用いてウィルコクソンの符号付順位と検定を行った。その結果、平成 24 年と平成 25 年の調査結果の間に有意差が見られなかった。

5) 相談支援専門員の相談支援が利用者の評価に影響していると思うか (単純集計)

相談支援専門員の相談支援が利用者の評価に影響すると思われるかについて、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較したところ、平成 24 年については、あまり思わないが 1 名 (1.8%)、どちらともいえないが 14 名 (25.5%)、まあそう思うが 36 名 (65.7%)、そう思うが 2 名 (3.6%) であった。

一方、平成 25 年については、あまり思わない 6 名 (10.9%)、どちらともいえないが 17 名 (30.9%)、まあそう思うが 27 名 (49.1%)、そう思うが 2 名 (3.6%) であった。

これらのことから、相談支援専門員の相談支援が利用者の評価に影響するかについて、平成 24 年に比べて平成 25 年はどちらともいえないという回答が増加し、まあそう思うという回答が減少している傾向にあることがわかった。

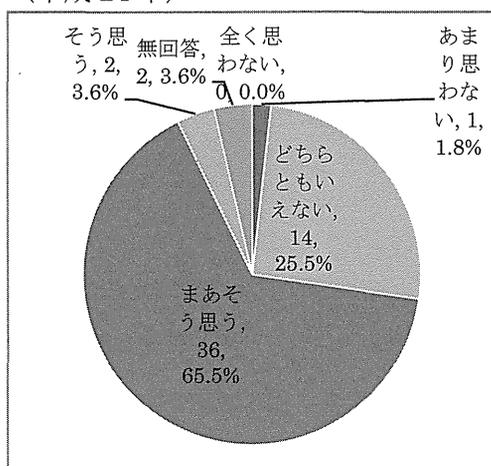
表 1 1 4 相談支援が利用者に影響するか
(平成 24 年)

	度数	パーセント
全く思わない	0	0.0%
あまり思わない	1	1.8%
どちらともいえない	14	25.5%
まあそう思う	36	65.5%
そう思う	2	3.6%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

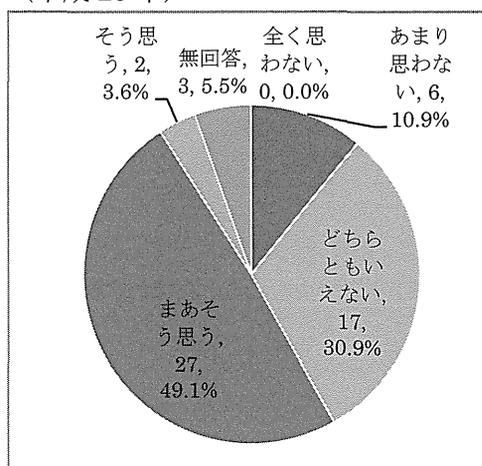
(平成 25 年)

	度数	パーセント
全く思わない	0	0.0%
あまり思わない	6	10.9%
どちらともいえない	17	30.9%
まあそう思う	27	49.1%
そう思う	2	3.6%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

図1 1 4 相談支援が利用者に影響するか
(平成 24 年)



(平成 25 年)



6) 相談支援専門員の相談支援が利用者の評価に影響していると思うか (検定)

相談支援専門員の相談支援が利用者の評価に影響すると考えられるかについての変化を検証するために、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を用いてウィルコクソンの符号付順位和検定を行った。その結果、平成 24 年と平成 25 年の調査結果の間に有意差が見られ ($p < 0.05$)、相談支援専門員の相談支援が利用者の評価に影響しているとは考えられないとされる傾向にあることがわかった。

7) 地域で暮らす利用者の力について (単純集計)

地域で暮らす利用者の力について、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較したところ、平成 24 年については、地域で暮らす力があるが 25 名 (45.5%)、どちらかといえば地域で暮らす力があるが 25 名 (45.5%)、どちらかといえば地域で暮らす力はないが 5 名 (9.1%) であった。

一方、平成 25 年については、地域で暮らす力があるが 29 名 (52.7%)、どちらかといえば地域で暮らす力があるが 19 名 (34.5%)、どちらかといえば地域で暮らす力はないが 5 名 (9.1%) であった。

これらのことから、地域で暮らす利用者の力について、平成 24 年に比べて平成 25 年は地域で暮らす力があるという回答が増加し、どちらかといえば地域で暮らす力があるという回答が減少している傾向にあることがわかった。

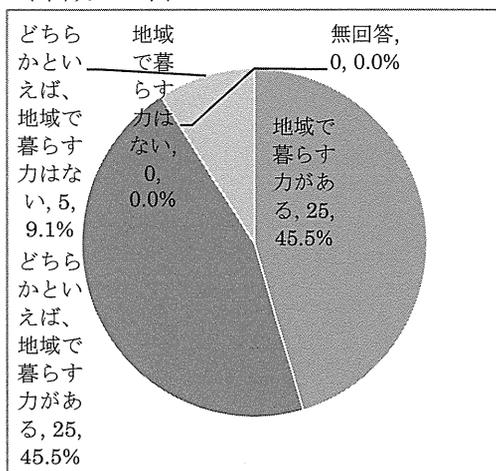
表 1 1 5 地域で暮らす利用者の力
(平成 24 年)

	度数	パーセント
地域で暮らす力がある	25	45.5%
どちらかといえば、地域で暮らす力がある	25	45.5%
どちらかといえば、地域で暮らす力はない	5	9.1%
地域で暮らす力はない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

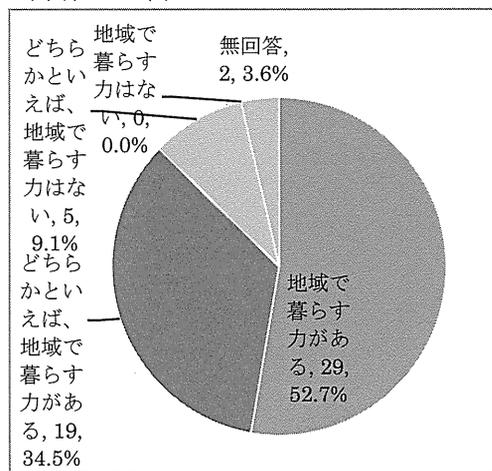
(平成 25 年)

	度数	パーセント
地域で暮らす力がある	29	52.7%
どちらかといえば、地域で暮らす力がある	19	34.5%
どちらかといえば、地域で暮らす力はない	5	9.1%
地域で暮らす力はない	0	0.0%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

図 1 1 5 地域で暮らす利用者の力
(平成 24 年)



(平成 25 年)



8) 地域で暮らす利用者の力について (検定)

地域で暮らす利用者の力についての変化を検証するために、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を用いてウィルコクソンの符号付順位和検定を行った。その結果、平成 24 年と平成 25 年の調査結果の間に有意差が見られなかった。

9) 利用者が施設入所を考えているか (単純集計)

利用者が施設入所を考えているかについて、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較したところ、平成 24 年については、施設入所を考えていないが 48 名 (87.3%)、施設入所を考えはじめているが 4 名 (7.3%)、実際に施設入所を申し込んでいるが 1 名 (1.8%) であった。

一方、平成 25 年については、施設入所を考えていないが 47 名 (85.5%)、施設入所を考えはじめているが 6 名 (10.9%) であった。

これらのことから、利用者が施設入所を考えているかについて、平成 24 年に比べて平成 25 年はあまり変化のない傾向にあることがわかった。

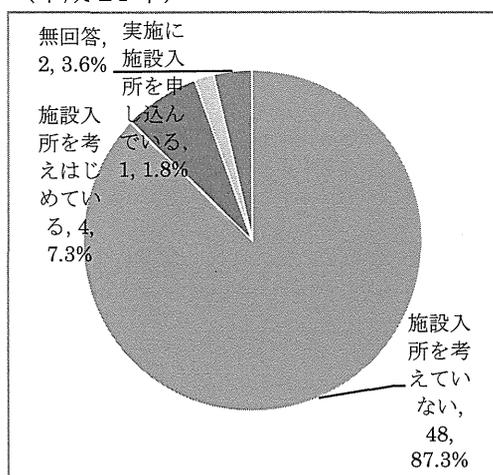
表 1 1 6 施設入所を考えているか
(平成 24 年)

	度数	パーセント
施設入所を考えていない	48	87.3%
施設入所を考えはじめている	4	7.3%
実施に施設入所を申し込んでいる	1	1.8%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

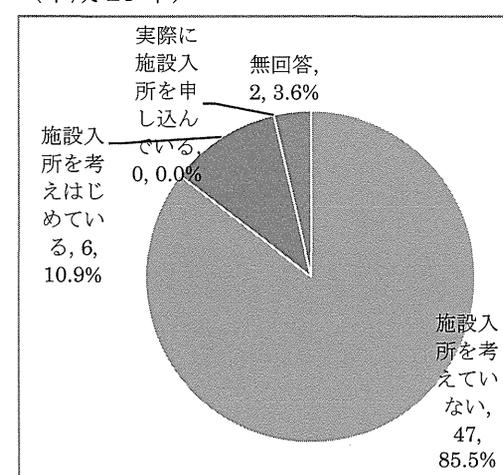
(平成 25 年)

	度数	パーセント
施設入所を考えていない	47	85.5%
施設入所を考えはじめている	6	10.9%
実際に施設入所を申し込んでいる	0	0.0%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

図 1 1 6 施設入所を考えているか
(平成 24 年)



(平成 25 年)



1 0) 利用者が施設入所を考えているか (検定)

利用者が施設入所を考えているかについての変化を検証するために、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を用いてウィルコクソンの符号付順位和検定を行った。その結果、平成 24 年と平成 25 年の調査結果の間に有意差が見られなかった。

1 1) 現在利用しているサービスの有無 (単純集計)

現在利用しているサービスとして、変化がないあるいはほとんど変化がないが大部分を占めていたが、増加傾向にあるものや減少傾向にあるものも見られた。

① 居宅介護 (ホームヘルプ)

居宅介護 (ホームヘルプ) の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 20 名 (36.8%)、無しが 61.8% (61.8%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 22 名 (40.0%)、無しが 21 名 (38.2%) であった。

これらのことから居宅介護 (ホームヘルプ) の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、ほとんど変化がない傾向にあることがわかった。

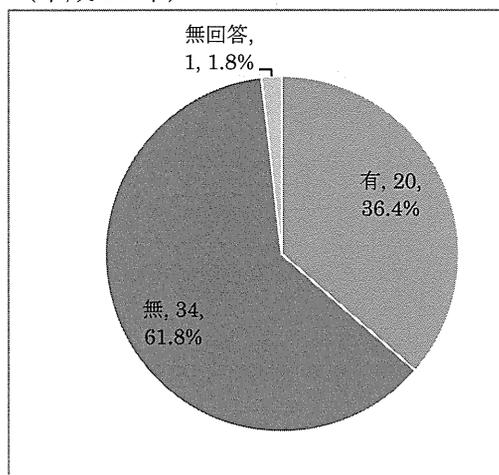
表 1 1 7 居宅介護
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	20	36.4%
無	34	61.8%
無回答	1	1.8%
合計	55	100.0%

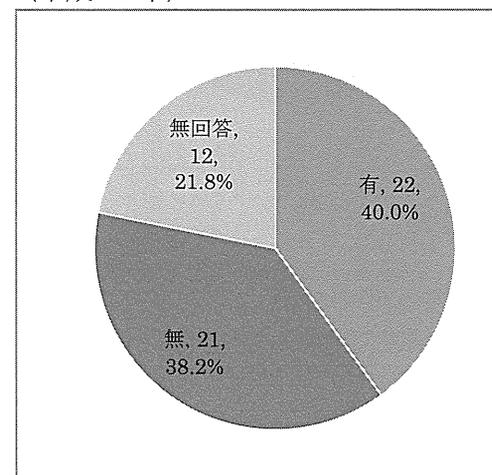
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	22	40.0%
無	21	38.2%
無回答	12	21.8%
合計	55	100.0%

図 1 1 7 居宅介護
(平成 24 年)



(平成 25 年)



② 重度訪問介護

重度訪問介護の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 1 名 (1.8%)、無しが 50 名 (90.9%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 1 名 (1.8%)、無しが 39 名 (70.9%) であった。

これらのことから重度訪問介護の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

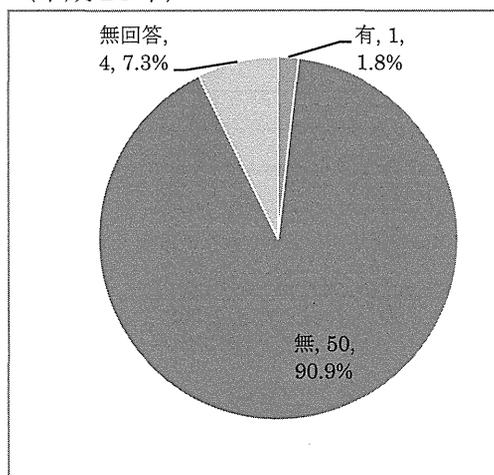
表 1 1 8 重度訪問介護
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	1	1.8%
無	50	90.9%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

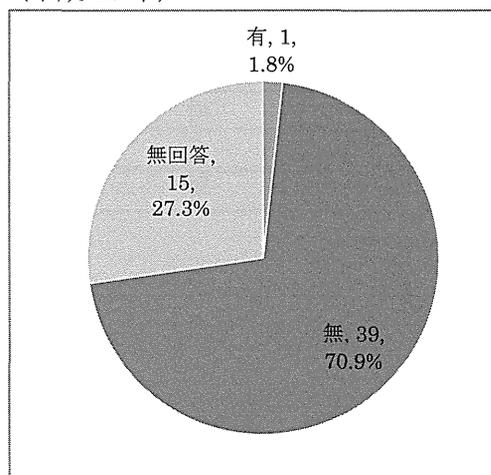
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	1	1.8%
無	39	70.9%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 1 8 重度訪問介護
(平成 24 年)



(平成 25 年)



③ 行動援護

行動援護の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 51 名 (92.7%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことから行動援護の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

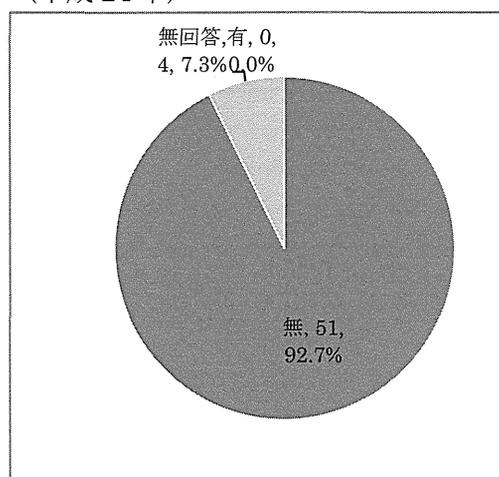
表 1 1 9 行動援護
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	51	92.7%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

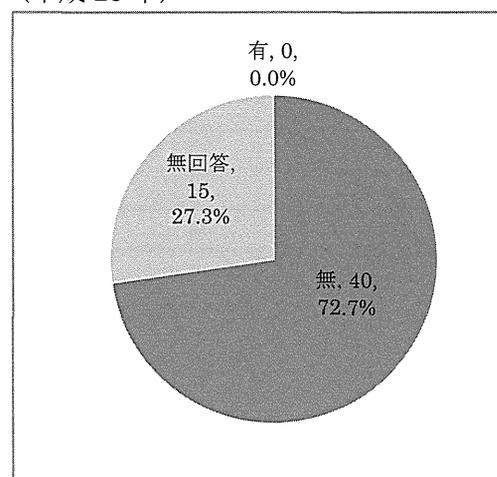
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 1 9 行動援護
(平成 24 年)



(平成 25 年)



④ 同行援護

同行援護の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 51 名（92.7%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから同行援護の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

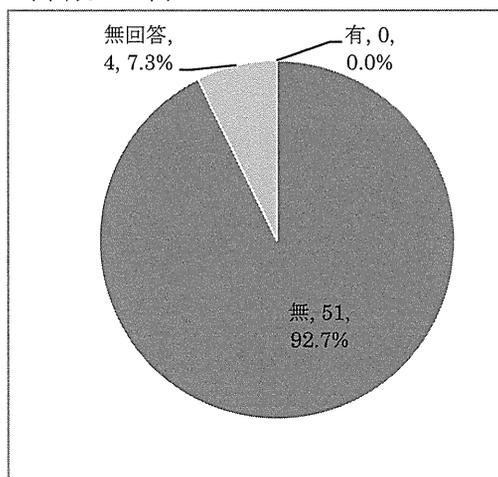
表 1 2 0 同行援護
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	51	92.7%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

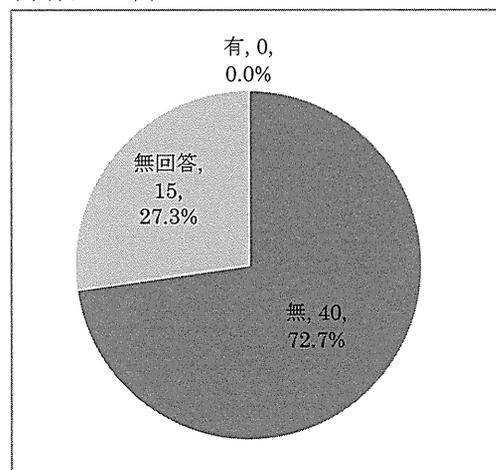
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 0 同行援護
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑤ 重度障害者等包括支援

重度障害者等包括支援の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 51 名（92.7%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから重度障害者等包括支援の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

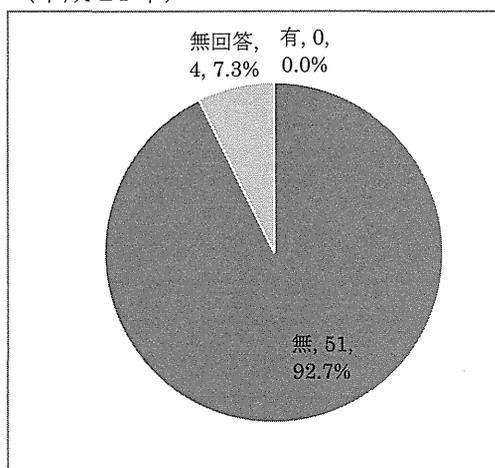
表 1 2 1 重度障害者等包括支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	51	92.7%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

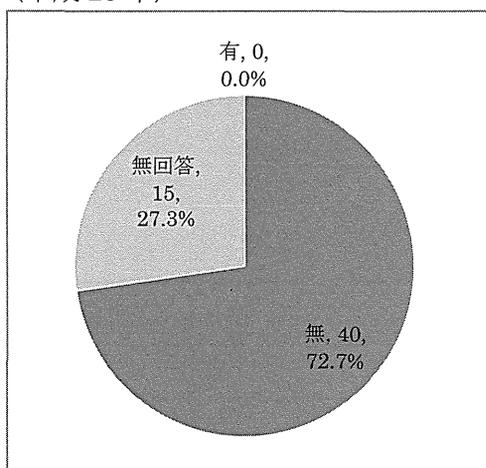
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 1 重度障害者等包括支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑥ 短期入所サービス

短期入所サービスの利用に関して、平成 24 年調査では有りが 7 名 (12.7%)、無しが 45 名 (81.8%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 6 名 (10.9%)、無しが 34 名 (61.8%) であった。

これらのことから短期入所サービスの利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、ほとんど変化がない傾向にあることがわかった。

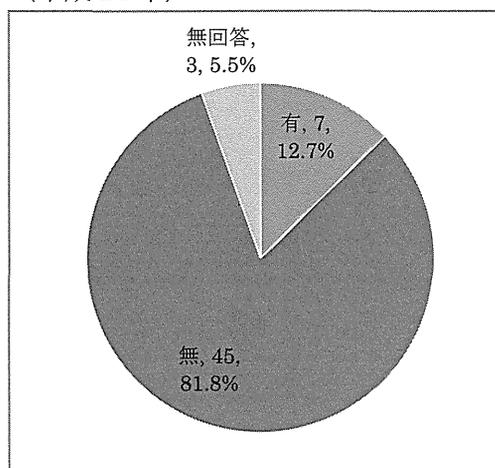
表 1 2 2 短期入所サービス
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	7	12.7%
無	45	81.8%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

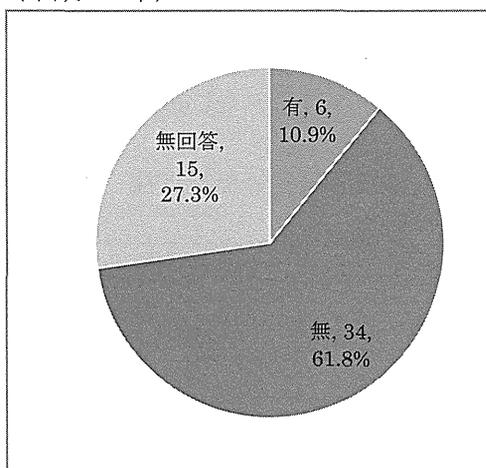
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	6	10.9%
無	34	61.8%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 2 短期入所サービス
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑦ 療養介護

療養介護の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名（94.5%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから療養介護の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

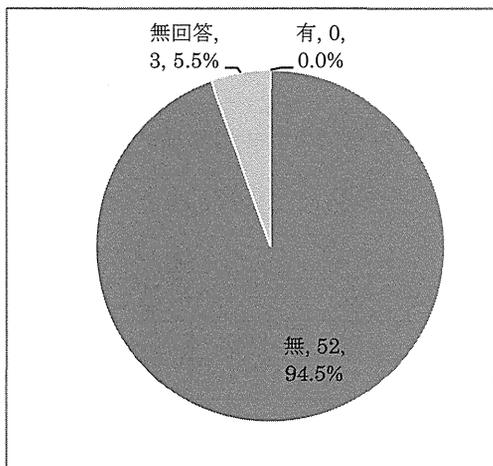
表 1 2 3 療養介護
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

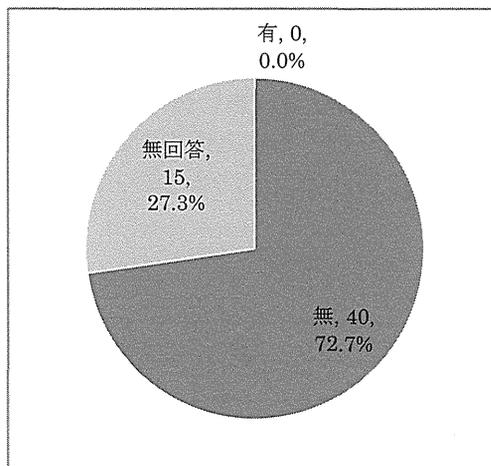
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 3 療養介護
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑧ 生活介護

生活介護の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 7 名（12.7%）、無しが 45 名（81.8%）であった。一方、平成 25 年調査では有りが 7 名（12.7%）、無しが 33 名（60.0%）であった。

これらのことから生活介護の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

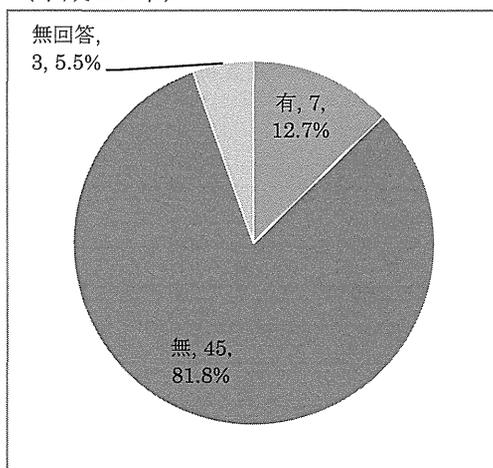
表 1 2 4 生活介護
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	7	12.7%
無	45	81.8%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

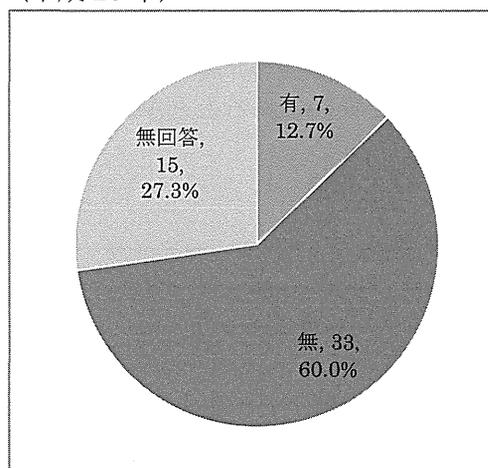
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	7	12.7%
無	33	60.0%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 4 療養介護
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑨ 施設入所支援

施設入所支援の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名 (94.5%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことから施設入所支援の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

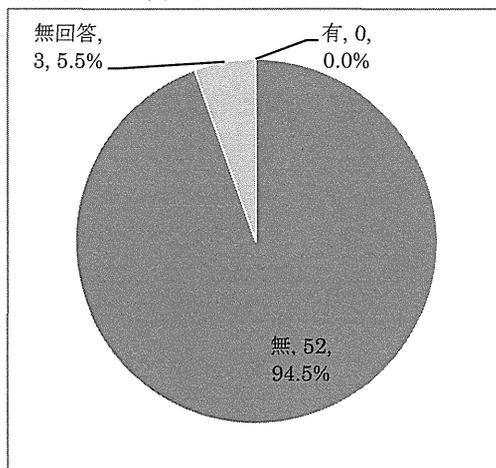
表 1 2 5 施設入所支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

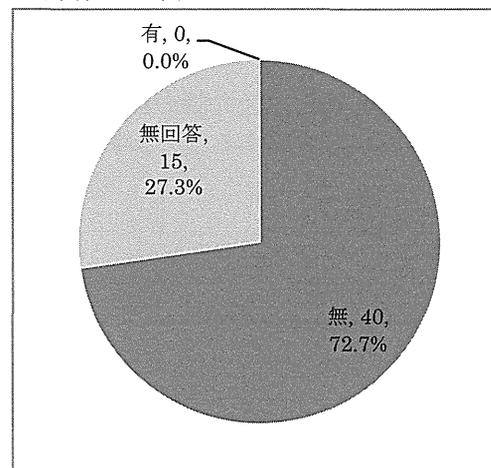
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 5 施設入所支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑩ 共同生活介護（ケアホーム）

共同生活介護（ケアホーム）の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 4 名（7.3%）、無しが 48 名（87.3%）であった。一方、平成 25 年調査では有りが 5 名（9.1%）、無しが 37 名（67.3%）であった。

これらのことから共同生活介護（ケアホーム）の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、ほとんど変化がない傾向にあることがわかった。

表 1 2 6 共同生活介護

（平成 24 年）

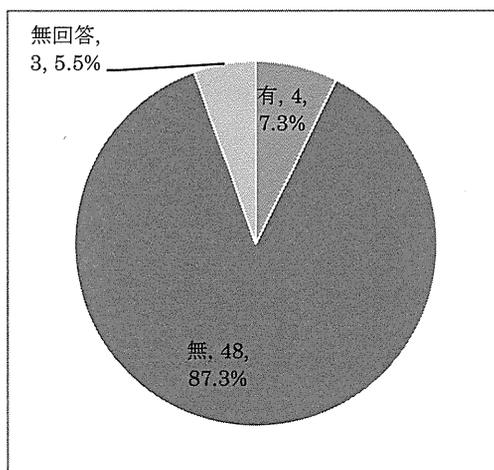
	度数	パーセント
有	4	7.3%
無	48	87.3%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

（平成 25 年）

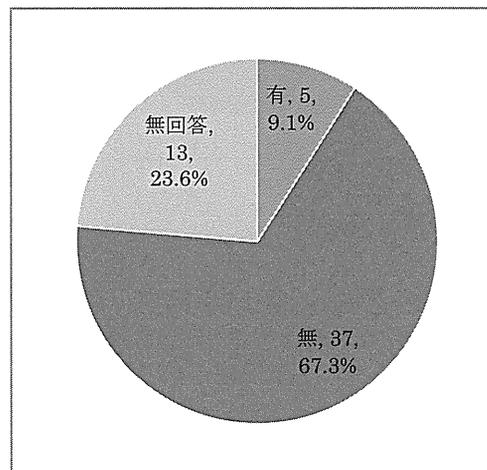
	度数	パーセント
有	5	9.1%
無	37	67.3%
無回答	13	23.6%
合計	55	100.0%

図 1 2 6 共同生活介護

（平成 24 年）



（平成 25 年）



⑪ 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 5 名（9.1%）、無しが 47 名（85.5%）であった。一方、平成 25 年調査では有りが 2 名（3.6%）、無しが 39 名（70.9%）であった。

これらのことから自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

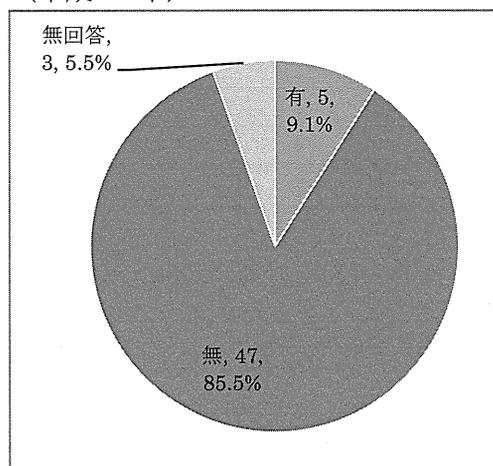
表 1 2 7 自立訓練
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	5	9.1%
無	47	85.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

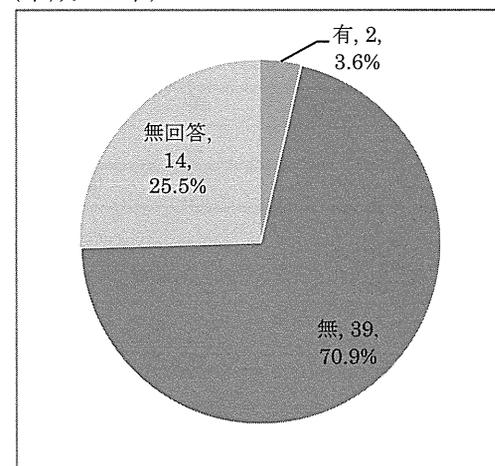
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	39	70.9%
無回答	14	25.5%
合計	55	100.0%

図 1 2 7 自立訓練
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑫ 就労移行支援

就労移行支援の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 5 名 (9.1%)、無しが 46 名 (83.6%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 39 名 (70.9%) であった。

これらのことから就労移行支援の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

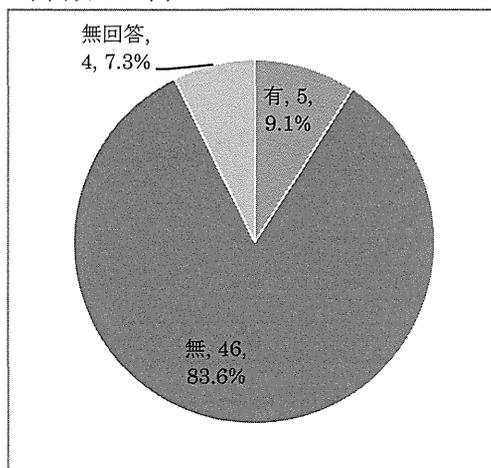
表 1 2 8 就労移行支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	5	9.1%
無	46	83.6%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

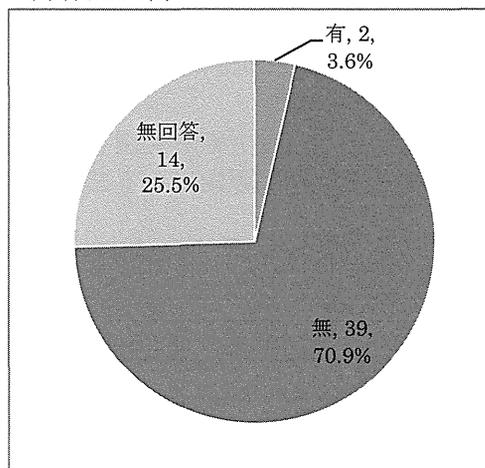
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	39	70.9%
無回答	14	25.5%
合計	55	100.0%

図 1 2 8 就労移行支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑬ 就労継続支援 (A 型)

就労継続支援 (A 型) の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 1 名 (1.8%)、無しが 51 名 (92.7%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことから就労継続支援 (A 型) の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、ほとんど変化がない傾向にあることがわかった。

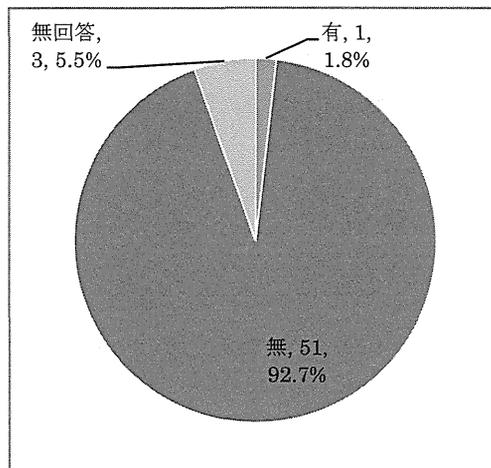
表 1 2 9 就労継続支援 (A 型)
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	1	1.8%
無	51	92.7%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

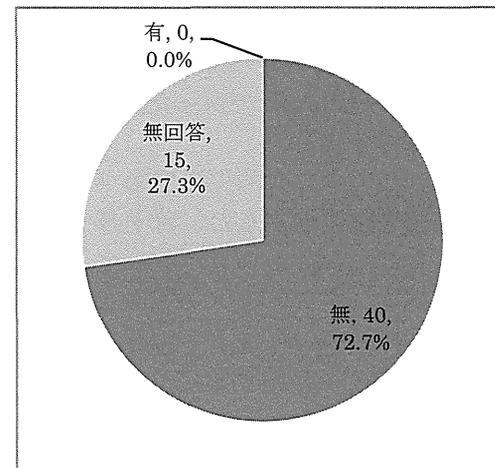
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 2 9 就労継続支援 (A 型)
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑭ 就労継続支援（B型）

就労継続支援（B型）の利用に関して、平成24年調査では有りが2名（3.6%）、無しが50名（90.9%）であった。一方、平成25年調査では有りが10名（18.2%）、無しが31名（56.4%）であった。

これらのことから就労継続支援（B型）の利用について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、増加傾向にあることがわかった。

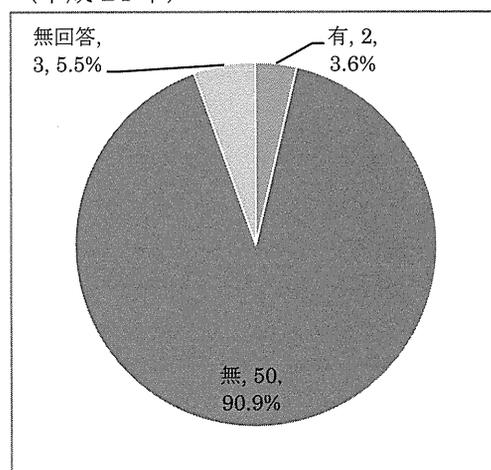
表130 就労継続支援（B型）
（平成24年）

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	50	90.9%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

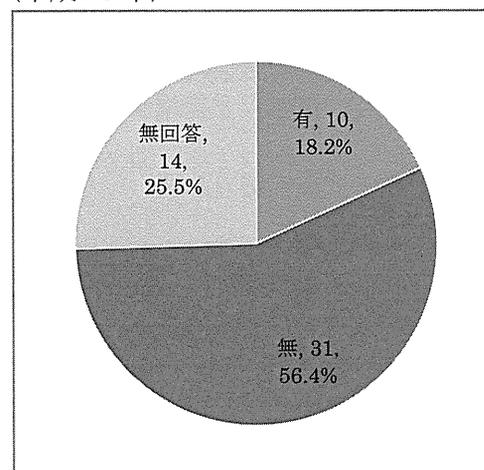
（平成25年）

	度数	パーセント
有	10	18.2%
無	31	56.4%
無回答	14	25.5%
合計	55	100.0%

図130 就労継続支援（B型）
（平成24年）



（平成25年）



⑮ 共同生活援助（グループホーム）

共同生活援助（グループホーム）の利用に関して、平成24年調査では有りが4名（7.3%）、無しが47名（85.5%）であった。一方、平成25年調査では無しが39名（70.9%）であった。

これらのことから共同生活援助（グループホーム）の利用について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

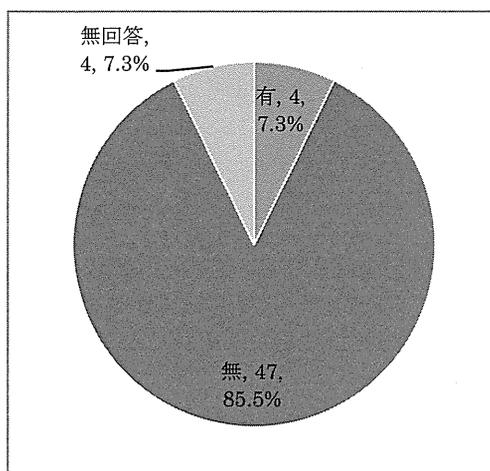
表 1 3 1 共同生活援助
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	4	7.3%
無	47	85.5%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

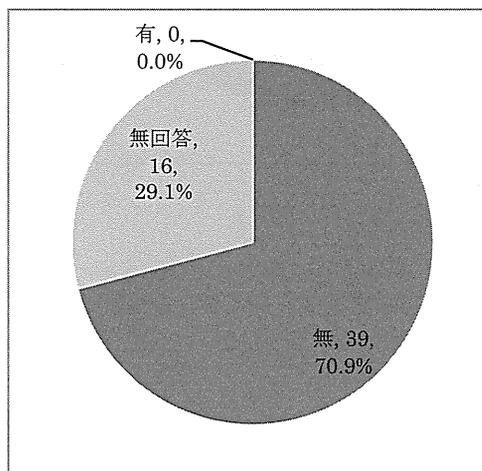
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	39	70.9%
無回答	16	29.1%
合計	55	100.0%

図 1 3 1 共同生活援助
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑯ コミュニケーション支援事業

コミュニケーション支援事業の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名 (94.5%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことからコミュニケーション支援事業の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

表 1 3 2 コミュニケーション支援
(平成 24 年)

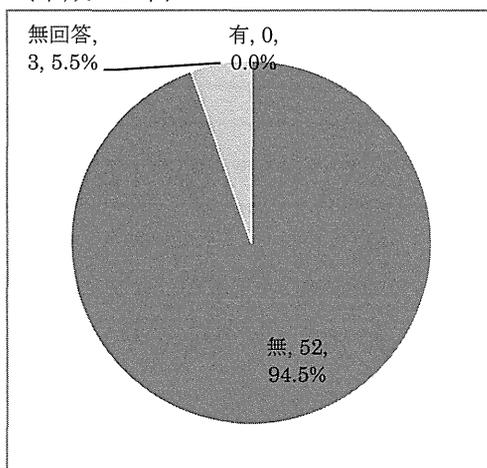
	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

(平成 25 年)

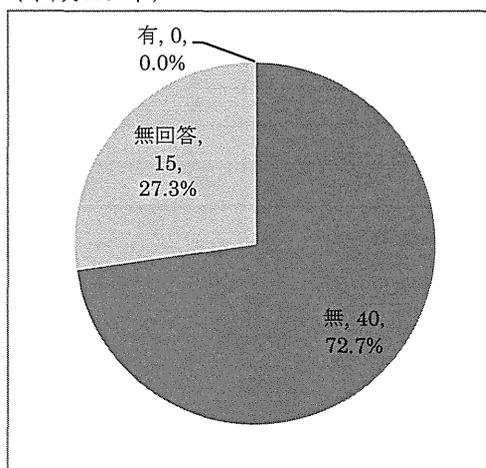
	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 2 コミュニケーション支援

(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑰ 日常生活用具給付事業

日常生活用具給付事業の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 6 名 (10.9%)、無しが 46 名 (83.6%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 38 名 (69.1%) であった。

これらのことから日常生活用具給付事業の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

表 1 3 3 日常生活用具給付事業

(平成 24 年)

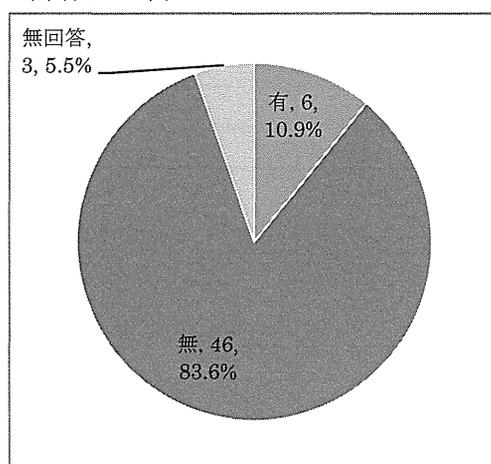
	度数	パーセント
有	6	10.9%
無	46	83.6%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

(平成 25 年)

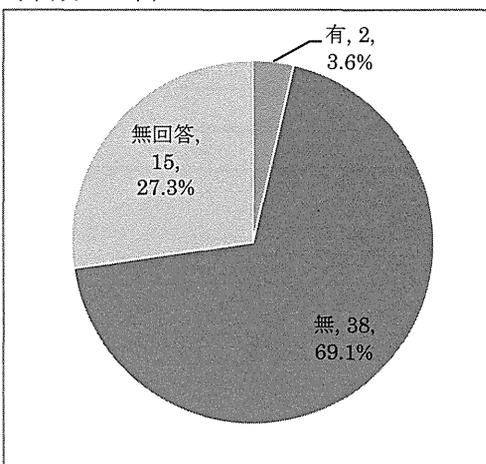
	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	38	69.1%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 3 日常生活用具給付事業

(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑱ 移動支援事業

移動支援事業の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 14 名 (25.5%)、無しが 39 名 (70.9%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 17 名 (30.9%)、無しが 27 名 (49.1%) であった。

これらのことから移動支援事業の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干増加傾向にあることがわかった。

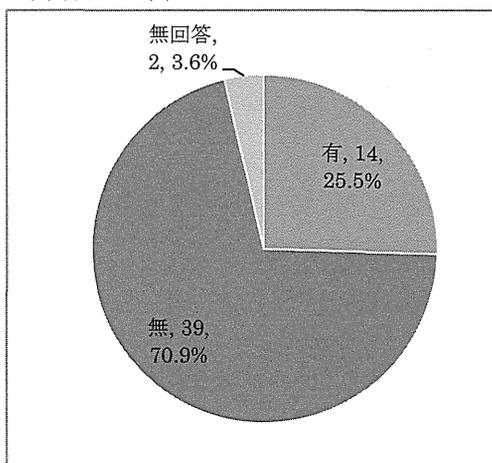
表 1 3 4 移動支援事業
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	14	25.5%
無	39	70.9%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

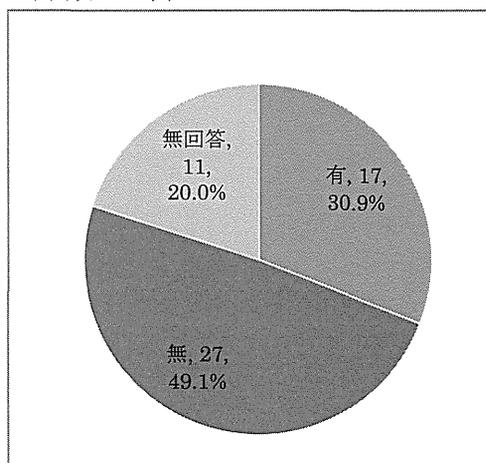
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	17	30.9%
無	27	49.1%
無回答	11	20.0%
合計	55	100.0%

図 1 3 4 移動支援事業
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑲ 地域活動支援センター

地域活動支援センターの利用に関して、平成 24 年調査では有りが 11 名 (20.0%)、無しが 41 名 (74.5%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 8 名 (14.5%)、無しが 35 名 (63.6%) であった。

これらのことから地域活動支援センターの利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。